

第5回地域のまち・絆づくり検討委員会

1. 開催日時 平成27年1月23日（金） 10:00～12:00
2. 開催場所 福岡市役所15階 講堂
3. 出席委員 【出席委員16名】
青木委員、石川委員、石森委員、大島委員、木下委員、日下部委員、
楠下委員、角委員、田代(芳)委員、十時委員、西頭委員、日高委員、平山委員、
森住委員、山口委員、結城委員
4. 傍聴者 1名
5. 議題 (1)第4回検討委員会における主な委員意見等
(2)住民主体のまちづくりについて
(3)地域の絆づくりについて
6. 議事概要

議題「第4回検討委員会における主な委員意見等」について事務局より説明

(特に意見なし)

議題「住民主体のまちづくり」について事務局より説明

【委員長】 前回、福山市立大学の前山教授より「地域まちづくり計画」に関する話があったが、ただいまの説明は、それを福岡市においても導入してはどうかという趣旨だと思う。

【委員】 こういう形で、まちづくり計画や将来像を前面に出す必要が出てきた時代かなと、非常に重要だと思っている。

ただ、住民が自分の住む町に興味を持ち、自ら課題解決を図っていくためには、住民がしっかりしないといけないということではなく、地域活動をしている側の問題もあると思う。情報の共有や対話が重要であり、活動者はもっとそういう意識を持たなければならない。

それから、校区全体のまちづくり計画そのものについては、地域にはこれまでも地域包括ケアの話や地域安全マップづくりの話がきており、それらと何が違うのかしっかり説明していくことが重要。この計画をつくると何が変わるのか、どんな動きがあるのかということを知らせないと、地域の人たちには、また計画かというように映ると思う。そういう意味では、何か前さばきがある。

【委員】 資料には、「地域コミュニティがどのような活動をしているか知らず」というふうに書かれているが、どの校区でも、公民館だよりをはじめ各種団体が発行するお知らせ、各戸回覧、ホームページの活用など、活動を知らせる工夫は一生懸命行っていると思う。

【事務局】 確かに、校区ではご苦労をなさりながら、様々な形で広報啓発に努められています。最近では、ブログやフェイスブック等を活用している地域も増えております。いろいろ情報発信をいただいているのですが、実際にそれを受け取る住民側について、どうすれば多くの方々に興味を持っていただけるかという趣旨で記載しているものです。

また、地域の方の活動自体が日常の生活の中にどういう形で役立っているとか、そういった部分をきちんと住民に知らせていくというのは、必ずしも地域の方だけではなくて、行政も一緒に啓発していかなければならないと考えており、ここの表記についても誤解のないように整理したいと思います。

【委員】 校区では、例えば安全・安心マップであったり、子育てマップであったり、いろいろ行政が関わって地域主体でつくっているものがあるが、それらを横につないでいく必要があるといつも感じている。地域のまちづくり計画というのは、地域におけるマスタープラン的な位置づけを持って、そして思いを形にしていくということを担保するものでなければならない。

夢物語というのは大切だと思う。単にそれだけで終わってはならない、それを実現していく必要があると思っている。計画自体も、単に行政に対する要望だけではなく、地域みずからができること、そういった部分も含めて大きな視点で考えていく必要があるし、またそれが一部の人だけでつくる計画とならないよう、また、それが地域のやらされ感につながってもいけないと思う。

【委員】 私からは、最近感じている地域の課題について3点ほどお話ししたい。

まず、何年も放置されている空き家がどんどん増えてきているということ。近隣に住んでいる者から非常に不安という声をあちこちで聞いている。今後どのように対応していくのか、大きな課題だと感じている。

また、私の地域で、ある公園が移転するが、移転の際に、公園内に高齢者と若いお母さんたちの憩いの場のようなものが作れないかと要望している。対話の場にもなるし、時間が長くなっても、その部屋から子どもたちを見守れるというような一つのモデル公園みたいなものを行政の方でつくってもらえないかと、今、みどり整備課と話をしている。ところが、公園内には建物を建ててはいけないという法律があるらしく、困っているところである。

3点目、つい最近だったが、長崎道で88歳の認知症の方が、自分がどこから高速道に入ったのかもわからないというような状況で逆走するということがあった。高齢化になってくると、いろいろ病気をなさる方がいるが、病院の主治医から車を運転してはいけないと言われても、免許証を取り上げることができないものだから、ついつい車を運転されることがあるという話を聞いた。非常に危険な状態である。今日の課題とは少し離れているかもしれないが、何かいい知恵があればご教示願う。

【委員】 情報の発信については、やっている地域側としても、相手が今までとは変わってきており、ペーパーが必要な人もいれば、ソーシャルネットワークが必要な方々もいるということをしっかり理解しなければならないと思う。

結論的に言うと、若い人たちに対しては、やはりインターネット発信を充実すべきということ。お年寄りに対してはペーパーが必要であり、必ず並列だと思う。

もう一点、先ほど、空き家の問題等の話がもあったが、まちづくり計画において、校区の地域課題をすべて真面目に考えていたらとんでもなく時間がかかってしまうのではないかなと思う。あらかじめ、ある程度メニューやテーマを絞り込んでおかないといけない。また、地域課題を解決するためだけの計画づくりでは反対にばやけてしまい、よく分からなくなるのではないかなという気がした。逆に、一つのことに集中しすぎると、さらに深みにはまってそれだけで議論が終始する可能性もある。そこは工夫が要るだろう。

【委員】 実際、インターネットで幾ら若者向けに発しても、高齢者福祉の充実を考えるから参加し

てください、安全・安心のまちづくりをやりますから参加してくださいと言っても、自分の身の回りでそういう問題があれば来る方はいるかもしれないが、現実的には、そこに若者が参加するというのは無理があるような気がする。

また、たとえば平日の昼間の会議では、働いている人の多くは参加できない。

結局、どういう人をターゲットにしてどういう対策を打つかということを明確にしないと、何か話がぼやけてしまう。本人の意思で知ろうとしない人、やりたくない人に幾ら言ってもどうしようもない。入りたいけれども、どうやったらいいのかなという人たちを集める際は、一つ一つの課題ごとに、具体的に考えていくべきではないだろうか。

【委員長】 住民の方々が、なかなか知ろうとしてくれない、興味を持ってくれないという現状に対して、何か変えるきっかけとなるために「地域まちづくり計画」を活用できないかという視点ではいかがか。一つ一つテーマを絞ってという発言もあったが、地域まちづくり計画をどのように活用すれば、こういうふうに役に立つのではないかといった視点など、もしあればいろいろと出していただきたい。

【委員】 2点ほどお話ししたい。私は、この検討委員会以外でも、医療・介護とか社会保険の関連でも会議にも参加しているが、他の会議でも地域という言葉はとても多く出てくる。「行政にできないことは地域で対応を」と。高齢者の見守りもそう。実際、これから超高齢社会になってくると、確かに重要だとは思う。現実それをやらないと、おそらく、今から社会は回っていかないのだろう。

しかし、足元の地域を振り返って見ると、なかなか難しい問題だと感じている。昔は家を基準に生活していたが、基本的な今の家族にとっての基準は職場になってしまっている。まず職場が一番という現状。例えば、「私、今から町内会の会議に出るので、会社を休みます」と言ったら、「明日から来んでいいよ」と言われかねない。

いろいろ皆さんの意見を聞いたが、やはり、今、地域には何が求められているのか、一つ大きな柱になるようなものをきちんと示して、その上で、個別にどうするかということを話すべきだと思う。

その上で、様々な立場の人たちみんなで見え方を絞って、どういうまちづくりをしていくか話し合っていくべきだと思う。本気で町を再生してやろうとするならば、まちづくり部局だけでなく、保健、福祉、社会教育を含めて全体で大きな柱となるようなものをまずつくるというぐらいの意気込みを見せるべきだろう。

2点目は、現状という話。結局、今、求めるものと現状にギャップがあり過ぎる。確かに、まちづくりに興味がなくて行きたくないという人もいるかもしれないが、それだけでは済まないところがある。なぜ地域が活性化を失ってしまったのか、その原因をまず考えないと、幾らいろいろ話をしていても建設的な話は出てこないという感じがする。

これから本当に地域を再生しようと思ったら、まず働き方を変えることも含めて、社会全体をダイナミックに変えていかないと無理である。そうでなければ、おそらく何年たっても、毎回、同じような議論が出てくるだろう。

子どもたちは親を見て育つわけだが、今の親、まちづくりに参加していない親を見て育った子どもたちが親になったら、やはりまちづくりに参加しない。実際、働くことが重要になってきて。

そういう意味からすれば、ただ単にどこかの部局とか、どこかの人たちが話すのではなくて、社会全体で、みんなが危機感をもって考えなければならない時期ではないか。今後、超高齢社会で子どもが少なくなって、行政とか、税金だけでは全部賄えないことも多く出てくるかもしれない。10

年、20年後には来ることだから、そのところも踏まえながら、社会全体で変えていくべきだと思う。

実際、企業も意識を変えてもらわないと困る、それぐらいの危機感を持って、そういった認識を市の方にも持っていただきたい。

【事務局】 この計画自体の意味といいますか、確かにマスタープラン的な形での全体像での計画の部分と個別いろいろな事情に対するものはありますが、地域まちづくり計画というものは決して行政がつくらせるものではなく、地域の中の住民の皆さんがそれぞれ持っている課題について、皆さんで確認し話し合うことができる一つの仕組みとして構築できないかと考えているところです。

高齢化の問題など全市的に共通の問題もありますが、地域には地域独自の課題、例えば先ほどの空き家や公園の話などもあります。また、若い方が自分たちの地域の活動に参画されないという状況もありますが、実際、悩んでいる部分や問題点などがあるのかもしれません。それをどうやって地域という中で表に出していけるかという点で、地域住民の様々な意見を反映できるもの、特にこの地域ではこれに力を入れていきたいという個別の目標みたいなもの、それは行政が一律に示すものではなく地域でつくる、地域ごとにそういったものを話し合う場が必要ではないか、そのようなプロセス自体が有効ではないかという趣旨です。

また、前提となる社会全体が動かなければという意見がありました。日中に地域活動をみんなでしようと思っても、現実的に今の働き方、家から会社に行つてという働き方ではなかなか難しい。会社の地域活動への理解も要するという点で、そういった社会提言みたいな大きな部分も、この検討委員会の中で、行政が、地域がということではなくて、こういった社会を目指していくべきという形で、皆様のご意見を踏まえたものにできればと考えております。

また、若い人も決して無関心というわけではなく、いろいろ思っているところはあるけれども、どうあらわしていいかわからないとか、それがもともと地域で解決できるようなものだと思っていないとか、そういう側面もあると思います。より多くの方が、自分たちの住んでいるところをもっと良くしたいという思いを何か形にできないかということで、こういった計画、計画というのが少し言葉として硬く行政的ですが、そのようなものが地域ごとにつくられていけばということで、事務局としてこのように提案させていただいた次第です。

【委員長】 地域が主体となって取り組むべき計画なのだろうが、そこに至るまでの前さばきの中で、この意味をしっかりと知らせなければならない。どういう形で前さばきをしていくのかということと、社会や企業が目指す姿という話、このような視点は非常に重要になってくると思う。

【委員】 各校区が平等に同じことをしないといけないという話をそろそろ考えないといけない。志賀島と百道浜、警固など、地域性が異なり同じような形でやれるわけがないのに、なぜか行政は同じように考える。

また、地域にはいろいろな人々がおり、若い人からお年寄りまで、皆、社会に何かしたいと思っている。ですから、人材発掘が大事。それぞれのテーマに応じて人はいる。その見つけ方を地域も行政も分からないだけ。

そして、超高齢社会については誰も体験したことがないので分からない。行政も分からない。では、地域が何をよりどころにしていくかということ、自分たちで考えるしかないけれども、やはり情報が必要ということ。そしてそれは、絆というか、面識、住民がお互い知り合いになることだと思う。

向こう3軒、向こう100軒両隣という、住民がそれぞれ知り合えるようなプログラムが、活動の中にしっかり入っていないといけない。たとえば運動会や夏祭りを開催した場合、やって終わりではなく、どれだけの人が新たに知り合いましたとか、新たな人が参加するようになったといった視点が大事。若者、高校生が夏祭りを手伝うようになったらすごい成果だし、団塊の世代も然り。一つ大きな柱としてはそういうものがある。

私のイメージでは、まちづくり計画ではなくて、活動のガイドライン計画みたいなものが各校区で違うのだろうなと。風土も文化も違うから。

それから、行政は、しっかりと地域に寄り添ってやる、そのためにはコーディネートが重要。校区担当職員は、現在は1人4校区ぐらい担当されているが、これからはその人数では足りないのではないか。地域の話をよく聞いて、その地域性に応じた対応を行っていく。その際、校区に温度差があってもやむを得ないと思う。148すべての校区を平等に対応しようとしたら、どれだけの人数が必要になるかという話なので、地域性の範囲で、ある程度、差が出て仕方がないという視点もいるのかもしれない。

【委員】 福岡市全体としてのまちづくりをどうするかは、こういう場で十分論議をしながら、マスタープラン等をつくっていくということが大事だろうと考える。

しかし、校区単位では、置かれた地理的条件などが全く違うということからも、地域の方々の意向を十分に聞きながら、それぞれ地域にあった目標をきちんと立てるべきだと思うし、立てるからには、自分の校区は何を目標としているのか、また、皆さんが安心して生活できる環境をどうやってつくっていくのかという視点が、まちづくりを進めていく上で基本だと思う。

私の校区では、10年近く前からまちづくりワークショップを開きながら、校区の魅力、あるいは校区の課題解決について議論してきた。行政の力を借りなければならない部分もたくさんあるが、それはそれとして、校区でできることは何なのか、そして具体的にどうやって解決していくべきか議論してきた。

高齢化社会で子どもの数が減り、お年寄りだけの地域になってきている。農家、農地を守るための農業経営も大事なことであり、明日の町を守るにはどうすべきかと考えてきたが、まずは、何といっても安心・安全のまちをどうつくり上げていくのか、子どもからお年寄りまでが安心して住める地域づくりが一番基本だと思っている。そして、公助に頼るだけではなく、まずは自助、隣近所がよく知り合って、向こう3軒両隣で、隣の人が何をしているか、いつどういう形で留守をしているか、あるいは病気をしているかということなどがいつでもわかるような状況を日ごろからつくっておくことが大事である。

また、安心・安全については、昨年のように水害などいろいろな地域が被災する中で、校区の消防団の皆さんと一緒に具体的な訓練作業等にも取り組んでいる。何かあれば、いち早く隣近所が助け合うことが一番重要。

それから、自治会・町内会に対する加入率のアップ。地域の皆さんに必ず町内会に加入していただき、地域のいろいろな活動に参加していただくことが一番重要だと思う。その中から、隣近所お互いの顔を知り合うことで、何かあった場合は助け合うという気持ちが日常的にできてくるのではないだろうか。

【事務局】 福岡市の場合、いろいろな地域がありますし、その地域の特性だけではなく、住民の方々に納得していただけるものでないという意味がありませんので、進め方についても全市一律という形

では決してなく、その地域に応じた手法、支援の仕方があるものと考えております。まちづくり計画をつくっていくには、今の市役所、区役所の支援体制も含めて、もう少しきめ細やかな対応が必要になってくるものと考えています。

【委員】 医療、介護、社会保険などの分野を担当している保健福祉センターの者です。

私たちの組織では、校区担当保健師が配置されており、それぞれの校区の特性を十分に踏まえながら進めていくという介護職の中では比較的珍しいところですが、一律でやるということではなくて地域性に応じて進めていく、それが定着していた部分だと思いますが、そこを見て本当に思うのが、校区の差は大きいということです。いろいろな歴史とか、高齢化がすごく進んでいるところ、赤ちゃんがまあまあ生まれているところなど、様々な校区の実態があって、様々な校区の特性があります。その特性に応じた適切な支援を進めていく努力をしています。

その中で、最近、地域包括ケアシステムという言葉が聞かれると思います。超高齢社会に向けて、行政も頑張りますけれども、公助だけではなかなか難しい。自助、共助もありますが、全体で見るときに、校区の特性を踏まえながら進めていくのですが、やはり地域と一緒になければ。地域の防災なども全部含めてそう思います。視点は行政のほうも持っているが、それだけでは難しい。

そのような経験からも、行政も支援しながら、地域がそれぞれの校区の実情に応じていろいろな目標をつくっていくというのが望ましいと思います。

それから、目標を立てるのが目標ではなく、いろいろな住民の方々、例えば高齢者、若者、子どもなど、そういう意見をどうやって取り込むか、つくるまでのプロセスがとても大事だと思います。いろいろな意見を反映させることによって校区の実情もわかるということです。

そのためには、行政側も、福岡市全体がどういう方向に向かっていくかということをきちんと示していきたいと思います。

【委員】 私がこれまで町内会長を含めて経験してきた中で思うことは、今、地域を支えているのは70歳以上の結構元気な方たち、この方たちが中心となって活動しているというのは多分間違いないと思う。例えば、若い人を大事なポジションに据えようとしたときに、結構、そういった方たちが「いや、まだ彼は経験不足」とか「若い」とか言われることもある。

地域まちづくり計画の中で校区目標を立てるときにお願いしたいのは、例えば20代の方や30代の方は何人とか、年齢層ごとに必ずその会議に入れるようなメンバー構成にしてほしいということ、そういう人たちが参加しやすい会議体系や雰囲気づくりをしていただきたいと思います。

【委員長】 住民主体のまちづくりに関する重要な点のご指摘や、いろいろな前提に係るご意見等があったが、事務局からのお尋ね、地域まちづくり計画を福岡市でも取り組めないかということについて、引き続き福岡市において十分に検討を行う必要があると思うが、今の委員の皆さんの様々なご意見を踏まえた上で、概ね方向性としては良いということによろしいか。

〔「異議なし」の声あり〕

【委員長】 では、そのようにお願いしたい。

【委員】 1点だけよろしいか。つくる側というか、一緒にやろうとする立場からすると、まず市は

「ここら辺は市がやるので、この部分を議論してほしい」というようなテーマを出す。それを柱立てというのだろう。そして地域では、ゼロからは始まらないと思うので、どの目標を選ぶのかという形で行う。プロセスという言葉も出たが、そこが一番重要。プロセスを共有しないと何も進まない。

そのときに、若い人を強制的に入れるのではなくて、どのような形で発掘して参加していただくかが大事ということ。団塊の世代の方、若い人、企業など。たまたまうちでは三つほどコンビニと協定を結んだが、声をかけると、みんな真剣に地域のため、地域と一緒にやりたいと言われる。防災も含めて。

まちづくり計画づくり、これは人材育成だと思う。このプログラムそのものが人材育成のプログラムになっており、それを1年もやれば人が育っているはず。人が育たなかったら、このプログラムはだめだということ。

【委員】 以前、区の振興プランづくりなどに参加したが、将来を担う人たちは若い人たちなのに、なぜか考えるのは年配者ばかり。まずまず生きてきた中での反省も踏まえて、みんなに良かれと思っ

てつくっているのだろうが、実際、若い人たちには「えー、何でこんなの？」というような形のものも意外とあるようだ。

例えば、その振興プランは20年前にできたが、その当時町が空洞化し、地域の人口減をどう歯止めするかということがスタートだった。最終的に、15年、20年と経過した結果、住宅・マンションに対する補助金などもあり人口は確かに増えた。一応成果がありましたということで、振興プランは発展的解消という形で終わっている。

しかしながら、その結果、全て解決したのだろうか。新しいマンション、ワンルームマンションも含めて、どんどん新住民の方が入ってくるが、新住民と元からいた住民との一体化は本当に図れたのだろうか。高齢化はさらに進んでいるし、新たに様々な課題も出てきている。人口的には微増であり増えているので発展的解消という形になるのだろうが、本当に解決したのだろうか。若い人たちにとってはどうだったのかということを考えてしまう。

今回の地域まちづくり計画についても、将来を担う若い人たちの視点もないと、机上の空論に最終的には終わってしまうのではないかという心配がある。

【委員長】 その点もご検討をよろしくお願いいたします。

【委員】 ある地域で10年前にまちづくりワークショップに参加した。そのとき、4回シリーズで実施したが、小学校6年の女の子が二人、自主的にずっと参加されていた。その子たちが10年たって、今、地域活動を担っている。当時、自分たちで計画をつくったからだろう。我々の10年は何も変わらない。60歳が70歳になっても。しかし、12歳が22歳ですからね。

やはり小学校や中学校でも思い切って地域のまちづくりに関するワークショップなどを1回やっておかないと。自治会・町内会加入率の話も含めて、小学生や中学生は、地域にマイナスのイメージを持っている。親がみんな地域活動から帰ってきて「きつかった」「大変だ」と言うから、大学生も全て、自治会、町内会をやったことがないのにマイナスイメージが植えつけられている。

そのようなイメージをなくすためにも、今言われたまちづくりに対しては、小学校、中学校が積極的にやってくれると結構盛り上がるし、案外、中学校も求めているのではないか。今はそういうカリキュラムもある。そういう時代に入ったのかかもしれない。

【委員】 私としては、地域まちづくり計画というキーワードを聞くと、何かガイドライン倒れな気がして、具体的なものが見えてこない。書いていることは正しいと思うが、ただ、それがアクションを伴うのかという点で、何かびんとこない感じがする。

皆さんの話を聞いて一つ思ったことは、皆さん、活動への参画者が少ないと言われているが、地域活動の中で一番参画者が多いのは何だろうかと考えたときに、やはり、祭りや運動会、餅つき大会、何かそういうものかなと。そういう場で、地域の課題や地域の活動内容、地域の人事報告などについて周知を図れないだろうか。

私自身が地域の中ではなかなか活動できていないが、やはり知らないという状況がある。地域の課題や問題だけでなく、地域ではどういう役をどういう人たちがやっているのかということさえ知らない。地域に参加できれば参加したいと思う気持ちはある。たとえば仕事帰りで、時間があればそういうことに参加できればとか、それで許されるのであれば参加できればと思う気持ちがあるので、知らしめる場として地域運動会、もしくは小学校、中学校の運動会でも可能であればと思う。

それから、見える化というか、パフォーマンス化。安心・安全やホスピタリティーの部分でいうと、地域の定例的活動が何かしらあるのだろうが、より見えるパフォーマンスになったら良い。例えば、青空公園で健康で太極拳をやっているお年寄りが非常に多いと、何かしら犯罪抑制につながったりする側面がある。福祉の活動もそうだが、やっている人たちの姿が定例化・継続していると、何かしら人は一人でも二人でも増えてくるというような雰囲気がある。雰囲気づくりができれば、その町自体が何となく健全な雰囲気になっていく。あの地域の活動に参加しないと何か損だよという雰囲気づくりができれば一番理想である。

さらに欲を言えば、そこに企業が加わり、参加するとスーパーで5%引きになるとか、何かそういう地域通貨インセンティブになるようなことを含めてつながっていくと、そこには何かメリットも出てくるのではないだろうか。

昨日、市外のある地域でスーパーに入ると、中学生がジャージを着て就業訓練みたいな形でお店に立っており、いいなと正直思った。地域にかかわっているなという雰囲気を受けたので、何かそういうことも取り入れられないかと思う。

それと、やっぱり人材育成なのだろう。モデルケース、成功事例があれば、何か一つそれを取り入れ、事例としてやってみるというのもあるのかなと思う。

【委員】 成功事例は確かに参考になる。ただ、気を付けないといけないのは、その地域にとっては成功であっても、他の地域では違う場合もある。結局、自分たちの町は自分たちでつくるしかなく、やはり自分たちで知恵を出すということが重要。

【委員】 私どもの地域の連合市場では、キャリア教育として、中学生の体験学習、これは平成16年から文科省が位置づけているが、私どもは平成14年から中学生を社会貢献活動の一環として受け入れている。そのころは、大体5日間、9時から3時半、4時まで来ていた。今は学校の授業の関係で、9時から3時半までの2日間から3日間、市内から多くの中学校を受け入れている。

ただ、なかなか若い人材が育たない。地域性があるし、今、たくさんのワンルームマンションができていますが、世帯数は増えても人口はあまり増えていない。若いワンルームの方をどうやって地域に参加させるか、今年は私も周知の仕方を何か工夫したいと思っている。

【委員】 私の地域では、資料にあるように「つつみカフェ」を実施しているが、その経験から言え

ば、新たな事業を起こすことによって、一つの大きな課題が解決していく部分もあるのではないかと
いうことを強く感じている。そして、地域の特性を生かしたまちづくりが最も重要だろうと思ってい
る。

また、少し広いエリアでの取り組みとして、私どもの校区を含めて4校区が土砂災害区域に指定さ
れており、災害が起きたときにその4校区でどういう協力体制がとれるか、そういうことについて、
今、具体的に話し合いながら、どうすればまちの安全が確保できるかということに取り組んでいる。
さらにきめ細やかな、特徴を生かしたまちづくりが進むようにしていきたい。

【事務局】 地域の成功事例についてですが、私ども行政としても、例えば福祉の分野や環境の分野
など、それぞれの部署で様々な取り組みの把握に努めていますが、どういう形でまちづくりに役立っ
ているかとか、そういう視点での積み重ねといいますか、課題だけではなくて成功の事例、そのポイ
ントとなるような部分を行政としてもきちんと整理し、発信していくことが重要だと考えています。

【委員長】 行政の支援のあり方、役割を含め、これらのご意見をいろいろと生かしていただきたい。
話は少し議題の3にも関連してきているので、ここで、議題の3に形式的に移らせていただき、地
域の絆づくりについて、資料3に基づいて、これは前回のワークショップの結果をまとめたものだが、
事務局から説明をお願いしたい。

議題「地域の絆づくり」について事務局より説明

【委員】 前回のワークショップには参加していないが、まちづくりに率先して動いていただくのは
おそらく自治会・町内会長だと思う。一般の自治会・町内会長に対しても、いろいろと研修などして
いただかないと、うまくまちづくりが進まないのではないかなと思う。

【委員】 絆づくりはまちづくりの柱なのかもしれない。絆づくりから始まって、最終的には、高齢
者の見守り、生活支援、そういうことに移っていく段階の図があり、この下に行政の支援、情報発信
技術と記載されている。

先ほどの話の中にもあったが、例えば、新しいマンションができたときに、そのマンションが町内
会に加入するかどうかはそのときにかかっている。特に、最初に相談に来られたときが重要。建て主
が町内会長に「建てさせてください」と来るが、そのときに「町内会への加入をお願いします」と言
えるかどうか。そういうときに、行政も一緒に入って話をするより望ましい。そういう場を生かす
というところの情報発信、行政の力、いわゆる抑止力。そういう部分についてはぜひ支援していただ
きたい。「強制ではありませんけれども、お願いをしたい」と行政がしっかり言うのとそうでない場
合とでは大きく違うということをご理解いただければと思う。

それから、情報の発信については、集まったときにどれだけやるかも大事だが、自分たちがそれを
その場で一生懸命やるようなツールが望まれる。たとえば、ブログの発信について、学生とか、やり
たい人間がいるはずなので、そういう人間をどうにかして活用できないかということ。月に何万円か
謝礼を渡してもいいし、学生側としても、つくった自分の広報紙を成果にすればいいわけだから、た
とえば就職活動の際のPRに使ってもらえば良い。

ノウハウを持った人間がいるのに、その辺を発掘できないのが我々の弱み。機会はあるのに逃して
いる。

そういった部分について、行政もほかの所管と一緒にあって、また大学とも一緒にあってどれだけ発信できるか、ワークショップをしたときにどれだけ発信できるか、計画づくりのときにどれだけ発信するか、それが私の考える人材育成だという気がしている。図の下の方についても、行政の支援、情報発信技術の活用だけではなく、現場をうまく一緒にあってコントロールしていくという切り口が出てくれば、大きな効果があると思う。

【委員】 先ほどのマンション建築時の町内会への加入の件について、ワンルームマンションなどでは、その後管理会社が変わっていくと、当初の話などは知らないと言われることもあり、コミュニティそのものも途絶えてしまうということもある。何か良い解決方法があればご教示願う。

【委員長】 そういったことも課題として検討しなければならないだろう。
ほかにご意見等ありますか。この考え方自体は皆さんご賛同いただけているようだが。

【委員】 皆さんの意見を聞いていると、課題など、大体半分は同じようなことが重なっているが、今後は、事務局で全体をまとめていただいた上で地域に持ち帰って、最終的にはこれを踏まえて、校区の目標など、何かその中から一つ、二つ自分たちが決めて、それを平成27年度の課題として一つずつクリアしていくという形でやっていければ良いのではないかな。

人材育成については、まずは委員や役員を引き受けた方たちの意識改革が必要。

また、町内会費が入らない、加入してくれないということについては、私どもの地域の事例だと、まずは転入者があれば、町内の地図を入れた総会資料を私か組長が持って行って、うちの町内はこういうふうになっていると説明している。募金も、共同募金であろうが、日本赤十字社であろうが、必ず住民には集めてもらったものを市のどこどこに幾ら納めましたとお知らせをしている。マンションの掲示板にも張っていただくようにしている。

相手に理解をしていただくまで、根気強く、忍耐力を持ってずっと毎年やっていけば、住民の皆さんの考え方も変わってくると実感している。

しかし、地域も様々であり、まとめにくいところもある。祭りのあるところ、寺社仏閣のあるところ、住民が住んでいる建物だけで商店街もあまりないところなど地域格差がある。しかし、共通の理念を持ちつつ、その地域独特の目的を持ってやっていけば、住民皆さん理解できると思うので、時間をかけてやっていくことが大切だと思う。

若い方の参加について、他でもやっているかもしれないが、私どもの校区では、毎年、千人ほど集まる体育祭をやるが、そのときは、中学校と話し合っ、用具係などいろいろなものは全部中学生に頼んでいる。その日は「済みませんが、部活を休んでもらって、中学生が全員出てこられるように」とお願いし、各町3名なら3名ずつ、36人の中学生にお手伝いしていただいている。

また、今、校区として一生懸命力を入れているのは、中学生をいかにジュニア・リーダーとして育てられるかということ。その中から一人でも二人でも校区に帰ってきてくれる子がいれば、中学生のころの楽しかったこと、勉強したことを地域に還元してくれるかなと思い、2年前から青少年育成連合会の会長や中学校にも相談しながらやっている。最初、4、5人で始まったのが、今、20人ぐらいになっている。先日では、ジュニア・リーダーの子たちが、祭りの際、朝7時に集合してお掃除を全部してくれた。これまでは、地域の高齢者がやらないと誰もやってくれる人がいなかったが、昨年はこのような形でジュニア・リーダーが、そして青少年育成連合会のお父さんたちと掃除をしている。

それから、PTAについても、自分の子どもが学校にお世話になっているときだけの参加ではいけない。地域の一員だから、PTAと同様にかかわってほしい。それと、おやじの会。やっぱり男性の方のお手伝いが欲しい。力仕事もいろいろあって、女性には難しい部分がある。そのとき、男性の方にありがたいと言いながら、楽しみながらやっていただければ良い。

その他の活動事例として、2学期の最初、校区全体と小学校が一緒になって清掃、草取りをしているが、そのときに、大人が子どもと一緒に何100人で草取りをやっており、これを恒例にして顔つなぎをしているなど、そういったものもある。

【委員】 資料2の確認だが、今回の議論のポイントのところの地域まちづくり計画というのは、今あるものではなくて、今からそれぞれの校区が考えていくべきものと思うが、そうすると、地域まちづくり計画の「活用」ではなく「策定」ではないか。

【事務局】 地域の方々が主体的にまちづくり計画を策定するというものではありませんが、まちづくり計画をつくること自体が住民主体のまちづくりにつながるという意味で「活用」としております。

【委員長】 一つのツールとして有効に利用できるのではないかとということだろう。

【委員】 絆づくりについて、地域デビュー応援事業というものがあり、昨年、それに取り組んだところ、今までの事業と違って新しい事業ということで、当初の予定よりも多くの住民に参加いただいた。感じたことは、新しい事業にいろいろ取り組む必要もあるということ。特にこれは3年計画でやるので、初めて参加していただいた方々にも今後協力していただければと思っているが、将来的には、全体のまちづくり、コミュニティづくりの役員になっていただけないかと期待している。校区においても、今までと違った新しい事業を考えて取り組んで、いかに住民の方々に参加していただくかということを考えていく必要があろうかと思う。

【委員】 今までどおりの活動だけで精一杯になっているのが7割だと思う。だから、そろそろイノベーション、変革が必要。

その変革で一番重要なのは組織。みんなわかっているのだが、今までどおりの組織でやっている。実は、おやじの会以外はみんな官製団体だが、意外に皆さん知らない。

そういう意味からすると、イノベーションというのは何かというと、きっと変化に早く気づくということ。地域の変化に気づかないといけない、それが今一番不足している。淡々と今までのことをやっていくのではなく、変化に気づいて組織も若干変えていくというぐらいの視点も必要ということ。

それから、今後、一番大きな変化が期待できるのは、地域で動いている企業かもしれない。私の地域の事例で、協定を結んでいたガソリンスタンドに「何か宣伝してあげようか」と言ったら、「そういうことが出来るのであれば割引券を渡してもいいですよ」というふうに言われた。私どもの地域は約3,000世帯だが、我々は行政と同じような力を持っているようで、それは相手にとってはものすごく魅力に映っているようだ。そろそろ、そのような半行政的な力を意識してもいいのかもしれない。

そういうイノベーションを考えるという視点がこれから重要になってくると思う。

【委員長】 それでは時間なので、このあたりで審議を終了したいと思うが、事務局どうぞ。

【事務局】 この会議自体の最終的な目標として、今年度10月ぐらいに最終的な提言という形で、市のほうにこの会としてのご意見をいただきたいと思いますと考えていますが、こういった事業をやるべきだという具体的な話の前に、これまでのご意見の方向性として、基盤強化として人材育成や人づくりが必要だという部分、それから住民主体のまちづくりに対して今のまちづくり計画みたいなものが有効ではないかという部分、それから絆づくりを進めていくためには、小さなところの人のつながりを場づくりにつなげていくと、こういった方向で進めていくべきではないかと、そういったご意見を一つの中間的な方向性として取りまとめさせていただきまして、一つの案という形で、次回の会議でそれを皆様に見ていただきたいと思います。

【委員長】 最終的な提言の際は、具体的にどういう地域まちづくり計画を実施するというところまで示すのか。

【事務局】 一つの考え方というか、案というような形ではお示しできるかと思いますが、こういったものをという具体的な形のものはもう少し先になるかと思っております。

— 了 —